

宮城県南三陸町・(株)ESCCA「企業誘致による土地活用推進のための各種施策の策定」

目的・背景

町内主要地区を対象とした広範な企業ニーズ等の調査を踏まえた企業誘致の取組を推進

- 主要市街地である志津川地区・歌津地区、特段の土地活用の方針のない戸倉地区（元地、高台）の**にぎわい創出が急務**。
- 志津川地区では商業・業務用地として計画した造成地に未だ空きが目立つなど、各地区の経緯も踏まえ、**最新の事業者ニーズ調査に基づき新たな視点で活用を推進**。

位置図



航空写真



取組とその効果

- 1 共同申請民間団体のノウハウ（南三陸町の事業環境及び創業支援・IT業種に精通）を活かした**21社分の情報収集**により、4地区の土地活用方針の見直しや立地可能性のある業種を特定。
- 2 これら最新の事業者ニーズと町の特色・可能性（志津川湾、海洋系研究施設、ブルーカーボン等）を照らし合わせ、**今後の町の企業誘致による土地活用の指針となる「計画書案」を作成**。

取組の様子



4地区の現地調査・状況確認 事業者ヒアリング

取組経過

- 6～8月 地区の土地情報を整理し、既存の関連計画における**エリア設定の見直し**や**業種別の収益構造**における町の親和性を分析
- 9～11月 ターゲットとする業種を設定した上で、**企業等ヒアリング先を選定・実施**
- 12～2月 ヒアリング結果を基に、既存施策の検証や**新たな施策とその有効性を検討し、次年度以降の施策立案に向けた計画書案を作成**

今後の方向性

- 計画書案に記載された各種施策を町の上位計画等に位置づけるとともに、**企業誘致に本格的に取り組むための庁内関係部署及び関係団体との連携体制を構築**
- 今回のヒアリングを契機に、**関心を持った事業者等と町との継続的な関係を構築**。具体の企業誘致につなげる

取組成果

8社/21社が中長期的な事業参画含め前向きな回答

↑ 関心高い ↓ 関心低い

8社 製造・養殖・IT・福祉など	<ul style="list-style-type: none"> 陸上養殖等用地拡大には、民地の持ち主の特定など、土地を貸すための準備を進める必要 全く情報がなかったで繋がりのある陸前高田で陸上養殖検討することになった 南三陸町から飲食店・居酒屋側への情報発信ができていないのではないか 町内で事業展開する際に入材確保が問題 陸上養殖・水産以外の分野（例：養鶏等）へ補助メニューもあるとおおい 土地400m程度・厩舎32万円/月物件が望ましい ブルーカーボンを活かしたIT企業支援の取組をサステナビリティセンターに相談 ネイチャーセンターを活用したイノベーション創出というアイデアは面白く、一緒にその仕組みを作っていきたい（化粧品） 推進しているブルーカーボンの取組と陸上養殖を一緒に検討したい 海産イノベーションに興味、ブルーカーボン評価を研究予定 	<ul style="list-style-type: none"> 0 土地情報の管理、土地のメンテナンス 町有地の情報公開、元地の情報整理、地元団体への準列り委託 1 南三陸におけるビジネス可能性広報事業 町の取組み、産業用地状況等を発信する専用HP、SNS等の構築 2 企業誘致コーディネーターの設置及び職員教育、組織の整備 企業誘致等の外部人材の登用、職員の育成 3 人材調達支援センターの設立 UIターンを狙った転職フェアへの出席、周辺高校・大学へのアプローチ 4 ITを含む高度人材育成事業 高校情報システム学科と連携した人材育成 5 直接的支援策（資料の補助、家賃保証 or 人件費補助） 小規模事業者の立地後の支援継続 6 南三陸インキュベーションセンター（ソフト部門） 産官学金の連携、海洋系研究施設との協力体制の確立 7 南三陸インキュベーションセンター（ハード整備） コワーキングや貸会議室、テナント施設の設置
5社 ITなど	<ul style="list-style-type: none"> 漁業ITや海洋イノベーションなど、南三陸の特徴あるテーマがあれば起業の集積可能性あり 海産という専門領域を掘っていく地域のオープンな仕組みがあると、何かしらのビジネスも今後IT事業拠点展開や海洋研究参画も考えたい ITも含めた大きな企業の誘致は難しい 	
4社 建設・飲食など	<ul style="list-style-type: none"> 企業誘致が先行することで地元の雇用が奪われるということになれば地元からの反発が必至 市街地のハード建設にあり、地元企業の有志の資金を集める点については可能 	
4社 飲食・介護など	<ul style="list-style-type: none"> 出店を断念した一番の理由は、初期投資額が高すぎること、特に浄化槽の整備負担が大きい 南三陸は住居型福祉施設の集客見込みが難しい 	

このほか、造成地・移転元地等の土地活用促進の視点

- 関心の高い企業への継続的な働きかけ
- 官民連携によるテナント施設整備のための資金調達を含む仕組みづくり
- 各地区のゾーニングの確認
- 各施策の町の上位計画への位置づけ

ヒアリング結果より企業誘致に向けた施策案を作成